



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 三谷商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8066 URL https://www.mitani-corp.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三谷 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 三谷 聡一郎 (TEL) 0776-20-3116
 定時株主総会開催予定日 2024年6月20日 配当支払開始予定日 2024年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	324,771	1.4	25,938	19.7	29,719	22.1	18,167	22.2
2023年3月期	320,281	7.0	21,674	4.5	24,347	7.3	14,864	13.7

(注) 包括利益 2024年3月期 22,420百万円(25.4%) 2023年3月期 17,881百万円(17.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	203.63	203.55	11.7	10.4	8.0
2023年3月期	165.61	165.54	10.5	9.3	6.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 1,137百万円 2023年3月期 992百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	299,056	185,506	54.1	1,829.31
2023年3月期	270,961	169,334	54.4	1,651.48

(参考) 自己資本 2024年3月期 161,865百万円 2023年3月期 147,470百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	31,580	△11,236	△8,177	99,885
2023年3月期	20,596	△19,461	△5,488	86,650

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00	3,659	24.2	2.5
2024年3月期	—	26.00	—	29.00	55.00	5,001	27.0	3.2
2025年3月期(予想)	—	21.00	—	23.00	44.00		30.2	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	130,000	△17.0	9,500	△14.9	10,550	△23.4	6,300	△26.9	71.20
通期	280,000	△13.8	21,500	△17.1	23,300	△21.6	12,900	△29.0	145.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 一社（社名） — 、除外 一社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期	120,008,548株	2023年3月期	120,008,548株
2024年3月期	31,524,249株	2023年3月期	30,712,914株
2024年3月期	89,222,164株	2023年3月期	89,759,048株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 中長期の経営戦略と対処すべき課題	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(収益認識関係)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
<参考資料>	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は3,247億71百万円(前期比1.4%増)となりました。売上高の増加要因としましては、新たに連結した海外子会社の売上が加わったこと、前期に比べて石油製品や建設資材の仕入価格高騰に伴う売価の上昇があったこと、ODA事業において前年より完了が遅れていた案件の完了が進んだこと、カーディーラー事業において新車の供給が改善した影響により販売が好調であったこと、情報システム事業においてインボイス制度対応の特需があったことなどがありました。

営業利益につきましては、259億38百万円(前期比19.7%増)となりました。

増加要因としましては、ゴンドラ事業において高層マンションの改修などが前期に引き続き好調であったこと、新たに連結した海外子会社の利益が加わったこと、建設資材や石油製品の価格転嫁が進んだこと、ODA事業で収益が改善したこと、カーディーラー事業において新車の供給が改善した影響により販売が好調であったこと、情報システム事業において自治体向けのパッケージシステムの販売が好調であったこと、インボイス制度対応の特需があったことなどがありました。

減少要因としましては、動物性飼料事業において販売が減少したこと、ケーブルテレビ事業で既存インフラの同軸ケーブル網を光ファイバーケーブル網へ転換するF T T H化(Fiber To The Home)に伴い費用が増加したこと、風力発電事業において風況が弱く発電量が減少したことなどがありました。

なお、営業利益段階における為替による影響は軽微でした。

営業外損益におきましては、当期は円安の影響を受け為替差益となったことなどにより、経常利益は297億19百万円(前期比22.1%増)となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は294億5百万円(前期比23.0%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は181億67百万円(前期比22.2%増)となりました。

<セグメント別の概況>

情報システム関連事業

情報システム関連事業におきましては、売上高は272億51百万円(前期比6.9%増)となり、営業利益は43億97百万円(前期比15.4%増)となりました。

売上高、営業利益につきましては、自治体向けや、画像認識の自社パッケージシステムの販売が好調であったこと、インボイス制度対応の特需があったことなどにより増加しました。

企業サプライ関連事業

企業サプライ関連事業におきましては、売上高は1,585億46百万円(前期比2.3%減)となり、営業利益は210億48百万円(前期比20.4%増)となりました。

売上高につきましては、新たに連結した海外子会社の売上が加わったこと、前期に比べて石油製品の価格が上昇したこと、ODA事業において前年より完了が遅れていた案件の完了が進んだこと、セメント、生コンなどの建設資材の仕入価格高騰に伴う売価の上昇があったことなどによる増加もありましたが、動物性飼料事業、スパイス事業において販売が減少したこともあり、減少しました。

営業利益につきましては、増加要因としてゴンドラ事業において高層マンションの改修などが前期に引き続き好調であったこと、新たに連結した海外子会社の利益が加わったこと、建設資材や石油製品の価格転嫁が進んだことなどがありました。減少要因としましては、動物性飼料事業において販売が減少したこと、風力発電事業において風況が弱く発電量が減少したことなどがありました。

生活・地域サービス関連事業

生活・地域サービス関連事業におきましては、売上高は1,389億72百万円（前期比4.9%増）となり、営業利益は30億51百万円（前期比11.2%増）となりました。

売上高につきましては、カーディーラー事業において新車の供給が改善した影響により販売が好調であったこと、前期に比べて石油製品の価格が上昇したことにより増加しました。

営業利益につきましては、ケーブルテレビ事業で既存インフラの同軸ケーブル網を光ファイバーケーブル網へ転換するF T T H化(Fiber To The Home)に伴い費用が増加したことによる減少もありましたが、カーディーラー事業において新車の供給が改善した影響により販売が好調であったこともあり増加しました。

(セグメント別の売上高)

部 門 別	期 別	前連結会計年度 (2022/4～2023/3)	当連結会計年度 (2023/4～2024/3)
		金額（百万円）	金額（百万円）
情報システム関連事業		25,491	27,251
企業サプライ関連事業		162,257	158,546
生活・地域サービス関連事業		132,532	138,972
合 計		320,281	324,771

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は2,990億56百万円となり、前連結会計年度末と比べ280億94百万円増加しました。

流動資産は2,378億36百万円となり、前連結会計年度末と比べて280億5百万円増加しました。

固定資産は612億20百万円となり、前連結会計年度末と比べて89百万円増加しました。

負債合計は1,135億50百万円となり、前連結会計年度末と比べて119億23百万円増加しました。

純資産合計は1,855億6百万円となり、前連結会計年度末と比べて161億71百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは315億80百万円となり、前連結会計年度に比べ109億84百万円増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加と当期末が休日であったことに伴う収支ずれの影響によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△112億36百万円となりました。これは主に、定期預金への預け入れや、ケーブルテレビ事業の通信設備への投資による支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△81億77百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出や、自己株式の取得による支出などであります。

(4) 今後の見通し

次期(2025年3月期)の見通しにつきましては、ビルやマンションの大規模修繕によるゴンドラの需要が引き続き旺盛であること、ODA事業において完了が遅れていた案件の完了が進むことなどプラス要因が見込まれます。

一方、石油製品、建設資材などの仕入商品の価格や運送費が上がったり、販売競争が激しくなること、ケーブルテレビ事業において光ファイバーケーブル網へ転換するF T T H化の投資により費用負担が継続して増えること、情報システム事業において当期にあったインボイス制度対応の需要がなくなることなどのマイナス要因が見込まれます。

これにより、次期(2025年3月期)の連結業績につきましては、売上高は2,800億円(当期比13.8%減)、営業利益は215億円(当期比17.1%減)、経常利益は233億円(当期比21.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は129億円(当期比29.0%減)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、中長期的な観点から安定的に配当できることを基本とし、将来のM&Aによる事業展開や業績の状況等を総合的に勘案して決定することとしております。また、株主の皆様への利益配分の機会の増加を図るため、中間配当を実施しております。

この方針に基づき、当期の期末配当金は1株当たり29円、中間配当金1株当たり26円と合わせて年間配当金総額50億1百万円とさせていただく予定であります。

また、当期におきまして、自己株式を市場買付けにより800,000株(取得価額15億5百万円)取得いたしました。

次期の配当金は次期業績予想を勘案し、1株当たり中間期末は21円、期末は23円(年間44円)とさせていただく予定であります。

(6) 中長期の経営戦略と対処すべき課題

課題は、付加価値(≒総利益額)を増やし成長することです。事業に投資している金額(EVまたはIC=純資産+借入金-現預金)から生み出す営業利益の利回りは35%程度(259億円÷723億円)ですが、付加価値の成長率に課題があると考えます。現在、既存事業、新規事業を問わず、事業の付加価値を見える化し増やすことに取り組んでいます。その後PDCAサイクルを回し持続的に成長できる方法の確立を目指します。

投資する地域については、海外では環太平洋地域を中心に、人口やGDPが伸びている東南アジアや北米、豪州を対象にしています。また日本では東京のような人口やサービス業が集中する大都市部、また本社があり地縁のある北陸地区を主に考えています。

投資する事業については、自分たちが事業内容を理解でき、自分たちが運営できそうな事業を中心に投資利回りも考慮しながら決定しておりますが、キーワードは、①競争する上で優位性を持った事業、②業界の勝ち組企業、③グローバルでの事業、④東京など大都市部でのサービス業、⑤勝ち組コア事業の補強、⑥地元北陸地区での事業、⑦IT関連ではインターネットを使ったサービス事業やパッケージソフト事業などです。

今期の投資は37億29百万円でした。既存事業の投資については、 Gondola事業でのレンタル Gondola、生コンクリート工場の改修、ケーブルテレビ事業でのFTTH化投資などを主なものとして投資しました。

また、海外事業のEVは91億円となりEV全体に占める比率は12%(91億円÷723億円)となりました。今後も外貨を獲得できる海外の比率を高めてゆきます。

また実質現預金は、1,132億円(現預金1,202億円-借入金69億円)あり、0%台の金利や円安による円の価値の目減りを考えるとその活用が課題です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきましては、諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,332	120,221
受取手形、売掛金及び契約資産	74,890	76,997
電子記録債権	10,590	13,020
リース投資資産	1,840	2,148
商品及び製品	9,455	11,116
仕掛品	2,166	1,892
原材料及び貯蔵品	2,889	3,543
その他	7,783	8,949
貸倒引当金	△117	△53
流動資産合計	209,830	237,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,516	41,001
減価償却累計額	△25,996	△27,370
建物及び構築物(純額)	14,519	13,631
機械装置及び運搬具	30,326	30,896
減価償却累計額	△20,503	△22,102
機械装置及び運搬具(純額)	9,822	8,794
工具、器具及び備品	11,931	12,454
減価償却累計額	△9,684	△10,152
工具、器具及び備品(純額)	2,247	2,302
リース資産	327	402
減価償却累計額	△194	△219
リース資産(純額)	132	182
土地	12,358	12,237
建設仮勘定	370	505
有形固定資産合計	39,450	37,654
無形固定資産		
のれん	2,512	1,715
その他	1,253	994
無形固定資産合計	3,766	2,709
投資その他の資産		
投資有価証券	11,536	13,669
長期貸付金	92	98
退職給付に係る資産	1,482	2,455
繰延税金資産	1,213	1,210
出資金	345	345
その他	3,274	3,106
貸倒引当金	△30	△29
投資その他の資産合計	17,914	20,856
固定資産合計	61,130	61,220
資産合計	270,961	299,056

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,097	59,232
電子記録債務	8,536	11,963
短期借入金	6,069	6,162
未払法人税等	3,613	5,778
契約負債	5,057	6,180
賞与引当金	2,265	2,328
工事損失引当金	299	234
その他	11,685	10,798
流動負債合計	89,624	102,677
固定負債		
長期借入金	2,554	822
役員退職慰労引当金	916	935
退職給付に係る負債	1,497	1,556
資産除去債務	4,268	4,252
繰延税金負債	1,840	2,335
その他	925	970
固定負債合計	12,002	10,872
負債合計	101,627	113,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,008	5,008
資本剰余金	3,682	4,037
利益剰余金	161,523	175,305
自己株式	△24,928	△26,440
株主資本合計	145,285	157,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	886	1,536
為替換算調整勘定	1,155	1,757
退職給付に係る調整累計額	141	661
その他の包括利益累計額合計	2,184	3,954
新株予約権	17	17
非支配株主持分	21,846	23,622
純資産合計	169,334	185,506
負債純資産合計	270,961	299,056

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	320,281	324,771
売上原価	270,687	270,415
売上総利益	49,594	54,356
販売費及び一般管理費	27,919	28,418
営業利益	21,674	25,938
営業外収益		
受取利息	176	593
受取配当金	222	342
固定資産賃貸料	410	434
持分法による投資利益	992	1,137
為替差益	550	1,161
その他	1,223	1,113
営業外収益合計	3,576	4,782
営業外費用		
支払利息	121	193
売上割引	119	128
賃貸資産減価償却費	97	109
出荷調整金	87	139
損害賠償金	19	116
その他	456	313
営業外費用合計	903	1,000
経常利益	24,347	29,719
特別利益		
補助金収入	321	267
投資有価証券売却益	5	176
その他	15	73
特別利益合計	342	517
特別損失		
固定資産圧縮損	319	267
減損損失	44	507
制度移行時調整金	293	-
その他	118	57
特別損失合計	775	832
税金等調整前当期純利益	23,914	29,405
法人税、住民税及び事業税	6,830	9,261
法人税等調整額	288	△169
法人税等合計	7,118	9,092
当期純利益	16,795	20,312
非支配株主に帰属する当期純利益	1,931	2,145
親会社株主に帰属する当期純利益	14,864	18,167

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	16,795	20,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	936
為替換算調整勘定	1,027	645
退職給付に係る調整額	89	517
持分法適用会社に対する持分相当額	0	8
その他の包括利益合計	1,085	2,107
包括利益	17,881	22,420
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,976	19,937
非支配株主に係る包括利益	1,905	2,482

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,008	3,609	149,895	△23,155	135,358
当期変動額					
剰余金の配当			△3,302		△3,302
親会社株主に帰属する当期純利益			14,864		14,864
自己株式の取得				△755	△755
連結範囲の変動			65		65
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
持分法適用会社が保有する親会社株式の増減				△1,017	△1,017
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		72			72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	72	11,627	△1,773	9,926
当期末残高	5,008	3,682	161,523	△24,928	145,285

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	855	168	49	1,072
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				
自己株式の取得				
連結範囲の変動				
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				
持分法適用会社が保有する親会社株式の増減				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31	987	92	1,111
当期変動額合計	31	987	92	1,111
当期末残高	886	1,155	141	2,184

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	17	19,684	156,134
当期変動額			
剰余金の配当			△3,302
親会社株主に帰属する当期純利益			14,864
自己株式の取得			△755
連結範囲の変動			65
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減			△0
持分法適用会社が保有する親会社株式の増減			△1,017
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			72
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		2,161	3,273
当期変動額合計	-	2,161	13,200
当期末残高	17	21,846	169,334

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,008	3,682	161,523	△24,928	145,285
当期変動額					
剰余金の配当			△4,385		△4,385
親会社株主に帰属する当期純利益			18,167		18,167
自己株式の取得				△1,505	△1,505
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△5	△5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		354			354
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	354	13,782	△1,511	12,625
当期末残高	5,008	4,037	175,305	△26,440	157,910

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累計 額合計
当期首残高	886	1,155	141	2,184
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属す る当期純利益				
自己株式の取得				
持分法適用会社に対 する持分変動に伴う 自己株式の増減				
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	649	601	519	1,769
当期変動額合計	649	601	519	1,769
当期末残高	1,536	1,757	661	3,954

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	17	21,846	169,334
当期変動額			
剰余金の配当			△4,385
親会社株主に帰属す る当期純利益			18,167
自己株式の取得			△1,505
持分法適用会社に対 する持分変動に伴う 自己株式の増減			△5
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動			354
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)		1,776	3,546
当期変動額合計	-	1,776	16,171
当期末残高	17	23,622	185,506

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,914	29,405
減価償却費	4,890	4,997
のれん償却額	452	744
貸倒引当金の増減額(△は減少)	66	△66
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	52
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△58	19
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	26	51
受取利息及び受取配当金	△398	△936
支払利息	121	193
持分法による投資損益(△は益)	△992	△1,137
為替差損益(△は益)	△622	△821
減損損失	44	507
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△3,820	△4,341
リース投資資産の増減額(△は増加)	△63	△308
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,745	△1,724
仕入債務の増減額(△は減少)	2,336	10,475
契約負債の増減額(△は減少)	1,739	1,115
その他	954	△444
小計	26,827	37,781
利息及び配当金の受取額	540	1,099
利息の支払額	△131	△183
法人税等の支払額	△6,639	△7,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,596	31,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,602	△20,289
定期預金の払戻による収入	75	13,673
有形固定資産の取得による支出	△2,568	△4,593
有形固定資産の売却による収入	42	136
投資有価証券の取得による支出	△15	△20
投資有価証券の売却による収入	174	317
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,979	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	12	-
その他	△602	△459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,461	△11,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	38	△447
長期借入金の返済による支出	△1,126	△1,524
自己株式の取得による支出	△757	△1,508
配当金の支払額	△3,302	△4,385
非支配株主への配当金の支払額	△269	△245
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△44	△108
その他	△27	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,488	△8,177

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,086	1,067
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,267	13,234
現金及び現金同等物の期首残高	89,766	86,650
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	151	-
現金及び現金同等物の期末残高	86,650	99,885

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務報告が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定方法及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ユーザーの視点に立った販売市場の類似性による事業別セグメントから構成されており、「情報システム関連事業」、「企業サプライ関連事業」、「生活・地域サービス関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な商品又は事業内容
情報システム関連事業	ソリューション開発、ソフトウェアプロダクト開発、画像システム開発、ハードウェア・ネットワーク保守サービス等
企業サプライ関連事業	各種建設資材、石油製品、ゴンドラ、リース事業、風力発電、プラスチック製品加工・販売、スパイス加工販売、医療機器・機材販売、自動車用タイヤ卸売販売等
生活・地域サービス関連事業	ケーブルテレビ、インターネット、介護事業、カーディーラー、生コンクリート、ガソリンスタンド、LPガス等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	情報システム 関連事業	企業サプライ 関連事業	生活・地域 サービス 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,491	162,257	132,532	320,281	—	320,281
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,027	74,818	10,996	87,843	△87,843	—
計	27,519	237,076	143,528	408,124	△87,843	320,281
セグメント利益	3,809	17,488	2,744	24,041	△2,366	21,674
セグメント資産	15,115	141,439	62,412	218,967	51,994	270,961
その他の項目						
減価償却費	139	2,410	2,119	4,669	220	4,890
のれんの償却額	—	340	112	452	—	452
持分法適用会社への 投資額	—	5,314	—	5,314	—	5,314
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	191	1,346	3,057	4,596	80	4,676

- (注) 1. セグメント利益の調整額△2,366百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益の合計の金額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額51,994百万円は、セグメント間取引消去△13,325百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産65,320百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の資産のうち、余資運用資金及び管理部門が統括している長期投資資金(投資有価証券等)、固定資産、その他の資産であります。
4. その他の項目の調整額は、以下のとおりであります。
- (1) 減価償却費の調整額は、提出会社管理部門の資産の減価償却費であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、提出会社管理部門が使用する資産の取得であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	情報システム 関連事業	企業サプライ 関連事業	生活・地域 サービス 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,251	158,546	138,972	324,771	—	324,771
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,759	76,208	9,131	87,099	△87,099	—
計	29,011	234,754	148,104	411,870	△87,099	324,771
セグメント利益	4,397	21,048	3,051	28,497	△2,559	25,938
セグメント資産	16,301	154,021	62,289	232,612	66,443	299,056
その他の項目						
減価償却費	123	2,409	2,242	4,775	222	4,997
のれんの償却額	—	630	113	744	—	744
持分法適用会社への 投資額	—	6,200	—	6,200	—	6,200
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	108	1,949	1,577	3,636	92	3,729

- (注) 1. セグメント利益の調整額△2,559百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益の合計の金額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額66,443百万円は、セグメント間取引消去△14,681百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産81,125百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の資産のうち、余資運用資金及び管理部門が統括している長期投資資金(投資有価証券等)、固定資産、その他の資産であります。
4. その他の項目の調整額は、以下のとおりであります。
- (1) 減価償却費の調整額は、提出会社管理部門の資産の減価償却費であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、提出会社管理部門が使用する資産の取得であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	情報システム 関連事業	企業サプライ 関連事業	生活・地域 サービス 関連事業	合計
一時点で移転される財	20,589	151,402	125,308	297,299
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	4,901	8,643	7,205	20,751
顧客との契約から生じる収益	25,491	160,045	132,513	318,051
その他の収益	—	2,211	18	2,230
外部顧客への売上高	25,491	162,257	132,532	320,281

(注) 「その他の収益」には、リース取引により生じた収益等を含めております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	情報システム 関連事業	企業サプライ 関連事業	生活・地域 サービス 関連事業	合計
一時点で移転される財	21,738	146,605	131,636	299,980
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	5,475	10,633	7,313	23,422
顧客との契約から生じる収益	27,213	157,239	138,949	323,402
その他の収益	38	1,306	23	1,368
外部顧客への売上高	27,251	158,546	138,972	324,771

(注) 「その他の収益」には、リース取引により生じた収益等を含めております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,651.48円	1,829.31円
1株当たり当期純利益	165.61円	203.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	165.54円	203.55円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	14,864百万円	18,167百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	14,864百万円	18,167百万円
普通株式の期中平均株式数	89,759,048株	89,222,164株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	34,376株	34,378株
(うち新株予約権)	(34,376株)	(34,378株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

<参考資料>

比較連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当連結会計年度 (2024年3月31日)		比較 増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	209,830	77.4	237,836	79.5	28,005
現金及び預金	100,332		120,221		19,888
受取手形、売掛金及び契約資産	74,890		76,997		2,107
電子記録債権	10,590		13,020		2,429
リース投資資産	1,840		2,148		308
棚卸資産	14,510		16,553		2,042
その他	7,783		8,949		1,165
貸倒引当金	△117		△53		63
固定資産	61,130	22.6	61,220	20.5	89
有形固定資産	39,450	14.6	37,654	12.6	△1,796
建物及び構築物	14,519		13,631		△887
機械装置及び運搬具	9,822		8,794		△1,028
工具、器具及び備品	2,247		2,302		55
土地	12,358		12,237		△120
その他	502		687		184
無形固定資産	3,766	1.4	2,709	0.9	△1,056
のれん	2,512		1,715		△797
その他	1,253		994		△259
投資その他の資産	17,914	6.6	20,856	7.0	2,942
投資有価証券	11,536		13,669		2,132
その他	6,407		7,216		808
貸倒引当金	△30		△29		0
資産合計	270,961	100.0	299,056	100.0	28,094

比較連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当連結会計年度 (2024年3月31日)		比較 増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	89,624	33.1	102,677	34.3	13,053
支払手形及び買掛金	52,097		59,232		7,135
電子記録債務	8,536		11,963		3,426
短期借入金	6,069		6,162		92
未払法人税等	3,613		5,778		2,164
契約負債	5,057		6,180		1,123
賞与引当金	2,265		2,328		62
その他	11,984		11,032		△952
固定負債	12,002	4.4	10,872	3.6	△1,129
長期借入金	2,554		822		△1,731
役員退職慰労引当金	916		935		19
退職給付に係る負債	1,497		1,556		58
資産除去債務	4,268		4,252		△15
その他	2,765		3,305		539
負債合計	101,627	37.5	113,550	38.0	11,923
(純資産の部)					
株主資本	145,285	53.6	157,910	52.8	12,625
資本金	5,008	1.8	5,008	1.7	-
資本剰余金	3,682	1.4	4,037	1.3	354
利益剰余金	161,523	59.6	175,305	58.6	13,782
自己株式	△24,928	-	△26,440	-	△1,511
その他の包括利益累計額	2,184	0.8	3,954	1.3	1,769
その他有価証券評価差額金	886	0.3	1,536	0.5	649
為替換算調整勘定	1,155	0.4	1,757	0.6	601
退職給付に係る調整累計額	141	0.1	661	0.2	519
新株予約権	17	0.0	17	0.0	-
非支配株主持分	21,846	8.1	23,622	7.9	1,776
純資産合計	169,334	62.5	185,506	62.0	16,171
負債・純資産合計	270,961	100.0	299,056	100.0	28,094

比較連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日		当連結会計年度 自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日		比較 増減 金額	前期比 比率
	金額	百分率	金額	百分率		
売上高	320,281	100.0	324,771	100.0	4,489	101.4
売上原価	270,687	84.5	270,415	83.3	△272	99.9
売上総利益	49,594	15.5	54,356	16.7	4,761	109.6
販売費及び一般管理費	27,919	8.7	28,418	8.8	498	101.8
営業利益	21,674	6.8	25,938	8.0	4,263	119.7
営業外収益	3,576	1.1	4,782	1.5	1,206	
受取配当金	222		342		119	
為替差益	550		1,161		610	
その他	2,803		3,278		475	
営業外費用	903	0.3	1,000	0.3	97	
支払利息	121		193		71	
その他	781		807		26	
経常利益	24,347	7.6	29,719	9.2	5,371	122.1
特別利益	342	0.1	517	0.2	175	
特別損失	775	0.2	832	0.3	56	
制度移行時調整金	293		-		△293	
その他	482		832		350	
税金等調整前当期純利益	23,914	7.5	29,405	9.1	5,490	123.0
法人税、住民税及び事業税	6,830	2.1	9,261	2.9	2,431	
法人税等調整額	288	0.1	△169	-	△457	
当期純利益	16,795	5.2	20,312	6.3	3,517	120.9
非支配株主に帰属する当期純利益	1,931	0.6	2,145	0.7	213	111.1
親会社株主に帰属する当期純利益	14,864	4.6	18,167	5.6	3,303	122.2